

令和7年度島根支部事業実施状況について

令和8年1月15日 令和7年度第3回評議会



全国健康保険協会 島根支部
協会けんぽ

令和7年度島根支部事業実施状況

＜企画総務グループ＞

●医療費・健診データ等に基づく自治体等と連携した地域課題対策の実施

- ・がん検診受診促進をテーマとした県内市町村との共同広報（チラシ作成）の実施（3月納品予定）
- ・有識者への業務委託による市町村別、業態別課題分析の実施（現在進行中）

●代謝リスクに関する要因分析結果による情報発信

- ・健康保険委員広報誌「だんだん健康」への記事掲載（令和7年6月発行：3,027件送付）
- ・協会けんぽ島根支部ホームページ内専用ページでの情報発信（令和7年10月24日公開）

●メンタルヘルスに関する要因分析及び情報発信

- ・外部業者への業務委託によるメンタルヘルス関連分析事業の実施（現在進行中）

●L I N Eやメールマガジン等を活用した分かりやすい広報の実施

- ・L I N Eによる健康情報及び最新トピックの配信（4月～12月末時点：全22回配信済み）
- ・メールマガジンによる最新トピックの配信（4月～12月末時点：全9回配信済み）

●健康保険委員の委嘱拡大と健康保険委員に対する情報提供

- ・訪問、電話勧奨の実施（13事業所中7事業所委嘱）
- ・文書勧奨の実施（1,729事業所中183事業所委嘱）
- ・広報誌「だんだん健康」の発行（6月号、9月号、12月号の発行）

KPI	令和7年度実績（直近）		【参考】令和6年度実績
実績	1. 全被保険者数に占める健康保険委員が委嘱されている事業所の被保険者数の割合を68.5%以上とする		
	69.20%（11月末）		68.27%
	2. 健康保険委員の委嘱事業所数を前年度以上とする		
	3,179事業所（11月末）		2,991事業所

令和7年度島根支部事業実施状況

<保健グループ1/2>

●健診受診率の向上に向けた協会主催の集団健診の実施

- ・島根県西部地区における生活習慣病予防健診対象者（被保険者）に対する集団健診の実施（7月～8月）
受診者数：214名
- ・生活習慣病予防健診未受診者個人（被保険者）への案内送付による年度末集団健診の実施
(2月～3月実施予定)
- ・特定健診対象者（被扶養者）に対する集団健診の実施（年3期） 受診者数：1,960名（2期終了時点）

●健診・保健指導を一貫して実施できるよう健診当日の保健指導実施の推進

- ・健診機関における健診当日の保健指導（被保険者）の実施（通年） 実施者数：1,154名（11月末時点）
- ・集団健診実施時における対象者（被扶養者）に対する健診当日の保健指導の実施（年3期）
実施者数：183名（2期終了時点）

●要治療者に対する健診機関等からの受診勧奨の実施

- ・健診機関からの健診1か月以内の受診（0次）勧奨の実施（通年） 実施者数：164名（11月末時点）
- ・本部の一次勧奨後実施する支部からの電話勧奨の実施（通年） 実施者数：35名（11月末時点）
- ・外部委託機関からの電話（二次）勧奨の実施（6月～） 実施者数：1,859名（11月末時点）

●ヘルス・マネジメント認定制度による事業主と連携した健康づくりの推進

- ・文書による支部からの認定勧奨の実施（8月実施） 勧奨件数：1,298件 認定件数：27件
- ・ヘルスアップサポート事業（出前講座・健康機器レンタル）の実施（通年）
出前講座：62件 レンタル：18件（11月末時点）
- ・島根県知事と島根支部長との連名での表彰の実施 表彰事業所数：32事業所
- ・関係団体と連携した健康経営セミナーの開催（9月実施） 参加事業所数：102事業所

●令和8年度以降順次実施する人間ドック健診等の円滑な実施に向けた準備

- ・実施機関の拡大に向けた健診機関への訪問等によるヒアリングの実施（通年） 人間ドック実施予定：10機関

令和7年度島根支部事業実施状況

<保健グループ2/2>

KPI	令和7年度実績（直近）	【参考】6年度実績
実績	1. 生活習慣病予防健診実施率を72.5%とする 34.7%（9月末）	69.6%
	2. 事業者健診データ取得率を12.9%以上とする 3.0%（9月末）	10.4%
	3. 被扶養者の特定健診実施率を38.5%とする 15.6%（9月末）	33.0%
	4. 被保険者の特定保健指導の実施率を27.8%とする。 17.6%（9月末）	37.5%
	5. 被扶養者の特定保健指導の実施率を38.7%とする。 11.3%（9月末）	37.1%
	6. 健診受診月から10か月以内に医療機関を受診した者の割合を前年度以上とする 35.3%（11月末）	36.2%
	7. 健康宣言事業所数を1,520事業所以上とする。 1,591事業所（11月末）	1,516事業所

＜業務グループ＞

●マイナ保険証への移行及び電子申請の導入に向けた事務処理体制の構築

- ・あらゆる機会を捉えたマイナ保険証利用促進の実施
- ・マイナ保険証を保有していない方に対する資格確認書の発行（令和7年9月：島根支部加入者約5万人）
- ・マイナ保険証への完全移行（令和7年12月）前後の問い合わせに対する体制の強化と丁寧な対応
- ・電子申請サービス開始（令和8年1月）に向けた経済団体等への働きかけや幅広い広報の実施
- ・電子申請の開始に伴う支払い遅延防止のための事務処理体制の強化及び進捗管理の徹底

●職員の多能化による事務処理体制の強化と業務の標準化等の更なる推進

- ・ジョブローテーションによる職員の多能化及び業務の属人化を防ぐための2名担当制の導入
- ・業務マニュアルや事務処理手順書改定時の勉強会の開催による業務標準化・効率化の徹底
- ・自動審査状況等の分析による事務処理の効率化

KPI	令和7年度実績（直近）		【参考】令和6年度実績
実績	1. サービススタンダードの達成状況を100%とする		
	100.0%（11月末）		100.0%
	2. サービススタンダードの平均所要日数を7日以内とする【新規】		
	4.82日（8月末）		—
	3. 現金給付等の申請書類に係る窓口での受付率を6.8%以下とする【新規】		
	7.3%（11月末）	93.2% ※数値は郵送での受付率	

<レセプトグループ>

●内容点検の精度向上のための研修・勉強会等を活用した点検員のスキル向上

- ・社会保険診療報酬支払基金との協議を毎月実施（12月まで毎月実施済み）
- ・支部内での内容点検勉強会を毎月実施（12月まで毎月実施済み）
- ・外部業者による島根支部独自研修（前期・後期の2回）の実施（前期：8月に実施済み）

●効果的な「債権管理・回収計画」の策定と着実な計画の実施

- ・発生した債権について、速やかに全件調定を実施（11月末時点：675件調定・完結535件）
- ・保険者間調整の積極的な活用（11月末時点：65件実施）
- ・弁護士名催告や法的手続きの着実な実施（11月末時点：弁護士名催告76件・法的手手続き3件）

KPI	令和7年度実績（直近）		【参考】令和6年度実績
実績	1. 協会のレセプト点検の査定率を前年度以上とする		
	0.124%（10月末）		0.144%
	2. 協会けんぽの再審査レセプト1件当たりの査定額を前年度以上とする		
		5,721円（10月末）	7,356円
	3. 返納金債権（診療報酬返還金（不当請求）を除く。）の回収率を前年度以上とする		
		72.70%（10月末）	76.56%